

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月24日更新

事務事業名		任意事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	米澤伸仁
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実	所属課	高齢者支援課	担当者名	樋口良平
	施策の柱	28	高齢者の生活支援の充実	所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法合志市高齢者の家族介護支援実施要綱
		11	3	5	10474 他		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	平成28年度より、それまでの〔介護給付適正化事業、食の自立支援事業、高齢者地域支援体制整備・評価事業、家族介護支援事業、認知症高齢者家族やすらぎ事業、家族介護用品給付事業、住宅改修支援事業、在宅高齢者安心確保事業、成年後見制度利用支援事業〕が統合され本事業(家族介護支援事業)となった。 主に在宅での介護する家族、及び在宅での生活を希望する高齢者に対する支援であり、その身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、在宅生活を継続、向上させることを目的としている。
【業務の流れ】	各業務ごとに委託や講師依頼等を行っている。
【主な予算費目】	報償費、需用費、役務費、委託料。
【意見や要望】	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	家族介護教室等による介護方法習得。介護者交流、やすらぎ支援による心身の負担軽減。介護用品給付による経済的負担軽減。緊急通報装置や食の自立支援による在宅での生活継続支援。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様に各業務ごとに委託、講師依頼の予定
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由 積算根拠の件数見直し等による微減
→ ア 委託事業件数	件	
→ イ 講師依頼・相談員活動の延べ件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	介護認定者、介護予防対象者およびその家族。	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人
→ ア 65歳以上の高齢者数		
→ イ		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	在宅での介護を支援し、家族による介護を促す。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件
→ ア 家族介護支援事業の利用件数(延べ)		
→ イ		
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
在宅介護をしている、もしくはしようとしている家族、及び在宅での生活をしている高齢者に対する支援の充実をどれだけ行ったかを、利用件数により客観的に計ることができる。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 件	99	91	10	10	10	10	10	10	10
	イ 件	6	6	40	37	40	40	40	40	40
② 対象指標	ア 人	2,304	2,337	13,500	13,969	14,000	14,500	15,000	15,500	
	イ									
③ 成果指標	ア 件	99	91	5,000	5,083	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	イ									
投資 入 費 量	国庫支出金	千円		236	15,678	6,020	14,278	7,139	7,139	7,139
	都道府県支出金	千円		118	7,840	3,010	7,140	3,570	3,570	3,570
	地方債	千円			472	8,842	3,396	8,054	7,597	7,597
	その他	千円				7,840	3,010	7,140		
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		119						
人 件 費	(A) 事業費計	千円	0	945	40,200	15,436	36,612	18,306	18,306	18,306
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	0	1	3	5	3	0	0	0
延べ業務時間	時間	0	50	100	460	100	0	0	0	
(B) 人件費計	千円	0	185	398	0	398	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,130	40,598	15,436	37,010	18,306	18,306	18,306	

事務事業名	任意事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 介護に対する知識を習得しようとする人や、負担軽減を必要とする人への支援が行われている。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 介護を必要とする人が増えるにつれ、介護に対する知識を習得しようとする人、負担軽減を必要とする人が増えてきているため。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 在宅での生活への支援であり、継続して行う必要があるため向上の余地は無い。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 家族介護支援事業を実施している事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ほとんどを委託して事業を行っており、必要最小限の事業費にて行っているため削減の余地は無い。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託で行っているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 適宜、必要としている人に対してサービス等の提供・実施をしており、一部自己負担となる事業もある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門的知識を有する事業者に委託しているが、行政も積極的に参加している。

3 評価結果の総括 (CHECK)

在宅での生活継続支援につながっている。引き続き実施していきたい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

在宅での介護者の負担を軽減するために、効果を評価しながら継続していく。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

改善の余地はない